

伊藤忠エネクス株式会社

(東証プライム 証券コード：8133)

2026年3月期 決算説明会資料（兼 補足説明資料）

2026年4月30日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り及び当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。したがって、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。

業績ハイライト

2026年3月期 決算概要

- 「当社株主帰属当期純利益」は**161億円**となり、通期計画に対する達成率は100%。
- **基礎収益**（一過性損益を除いたもの）は**158億円**。
- 前期好調であった産業ビジネス事業の需給オペレーション及び電力・ユーティリティ事業の太陽光発電所に係る一過性利益計上の反動や、カーライフ事業の新車・中古車販売台数及び台当たり粗利益減少等により当社株主帰属当期純利益は減益。

売上収益

8,512億円 (前期比△7.9%)

営業利益

241億円 (前期比△10.2%)売上
総利益**910**億円 (前期比△3.7%)当社株主帰属
当期純利益**161**億円 (前期比△6.1%)



目次

1. 2026年3月期 決算概要

- 1) 全社概要
- 2) セグメント別概要

2. 中期経営計画の進捗状況

- 1) 概要・全社取組み状況
- 2) 各部門の進捗状況

3. Appendix

1. 2026年3月期 決算概要

1) 全社概要

2026年3月期 決算/サマリー

(億円)	24年度 実績	25年度 実績	増減
売上収益	9,245	8,512	△732
売上総利益	944	910	△35
販管費	▲706	▲694	+13
固定資産損益	▲9	14	+23
営業利益	269	241	△28
持分法による投資損益	18	24	+6
当社株主帰属当期純利益	171	161	△10
売上総利益に対する販管費率	74.8%	76.2%	1.4 pt の悪化

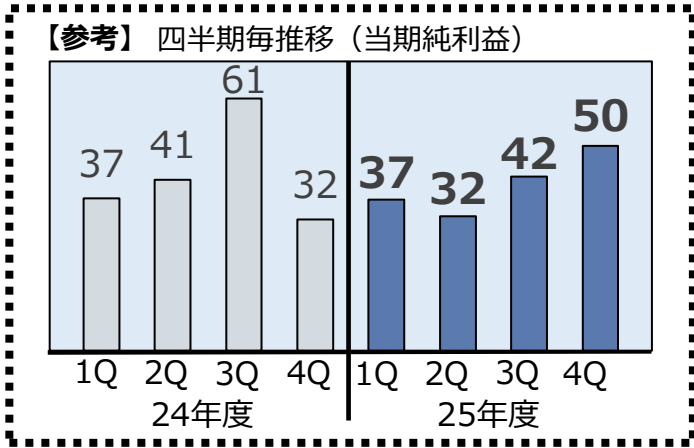
	24年度 実績	25年度 予定	増減
年間配当 (円/株)	62	66	+4

- ❑ 「当社株主帰属当期純利益」は161億円となり、通期計画に対する達成率は100%。
- ❑ 基礎収益（一過性損益を除いたもの）は158億円。
- ❑ 前期好調であった産業ビジネス事業の需給オペレーション及び電力・ユーティリティ事業の太陽光発電所に係る一過性利益計上の反動や、カーライフ事業の新車・中古車販売台数及び台当たり粗利益減少等により当社株主帰属当期純利益は減益。
- ❑ 年間の配当金は前期実績から4円増配の66円/株となる予定。

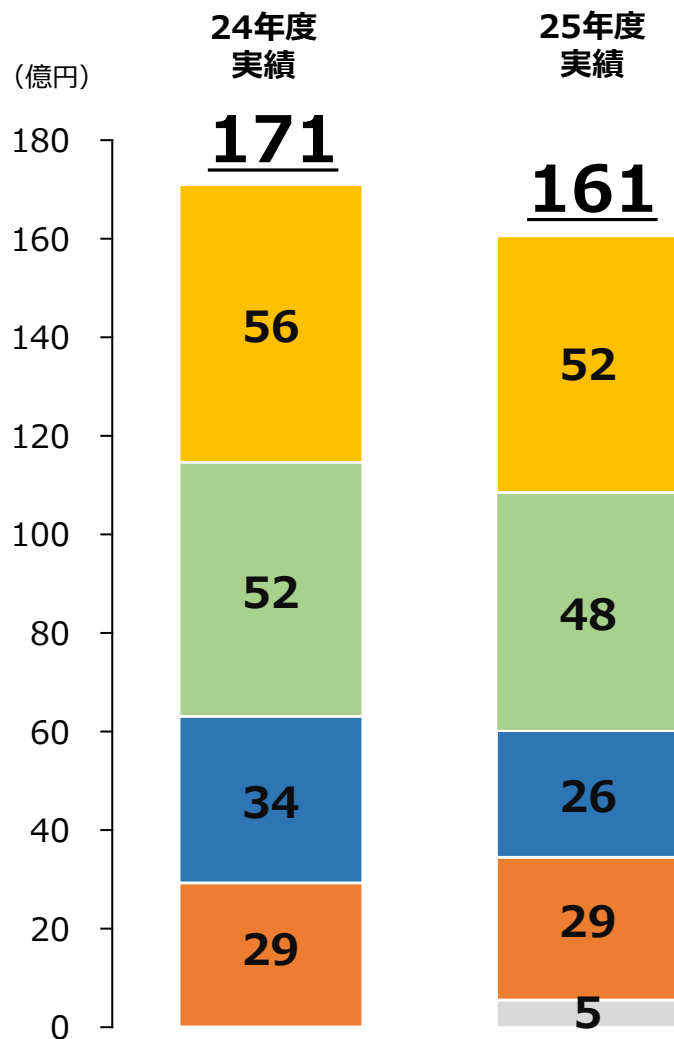
25年度 通期計画	達成率
--------------	-----

245	99%
-----	-----

160	100%
-----	------



セグメント別 当社株主帰属当期純利益



主たる増減要因

■ カーライフ（前期差：△4億円、計画達成率：109%）

自動車ディーラー事業における販売台数及び粗利益の減少により減益

■ 産業ビジネス（前期差：△3億円、計画達成率：103%）

産業ガス販売事業が増益した一方、前期に好調であった需給オペレーションの反動により減益

■ 電力・ユーティリティ（前期差：△8億円、計画達成率：76%）

前期に計上された太陽光発電所等に係る一過性利益の反動等により減益

■ ホームライフ（前期差：△0億円、計画達成率：100%）

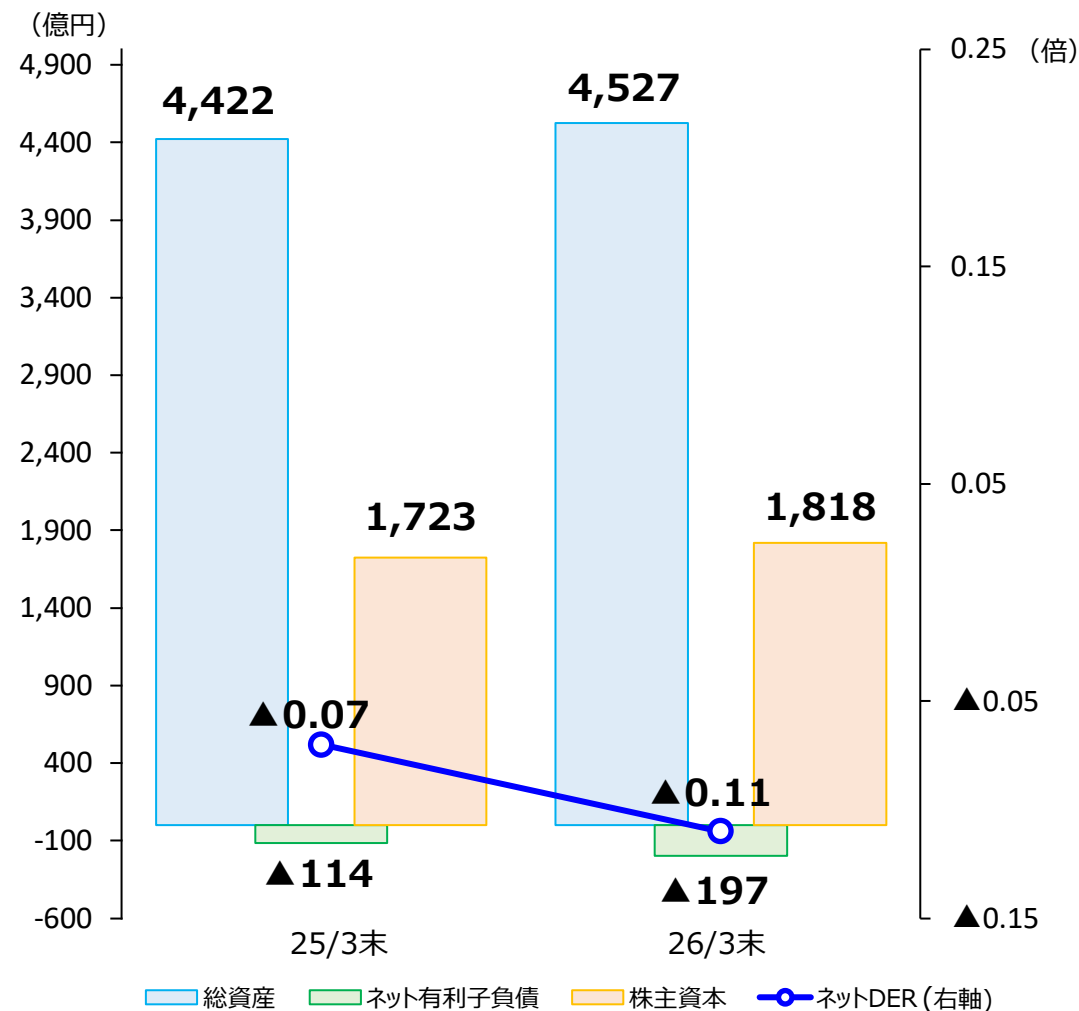
LPガス販売事業における利幅の改善や子会社統合に伴う経費削減の一方、在庫影響により減益

■ 共通（前期差：+5億円）

堅調な営業キャッシュ・フローの創出で総資産増加

- **総資産** : 堅調な営業キャッシュ・フロー創出で前期末比**105億円**増加し、**4,527億円**。
- **株主資本** : 当期純利益の積上げ等により、前期末比**95億円**増加し、**1,818億円**。

(億円)	25年3月末 実績	26年3月末 実績	増減
総資産	4,422	4,527	+105
ネット有利子負債	▲114	▲197	△82
株主資本	1,723	1,818	+95
株主資本比率	39.0%	40.2%	+1.2 pt
ネットDER	▲0.07倍	▲0.11倍	△0.04 pt



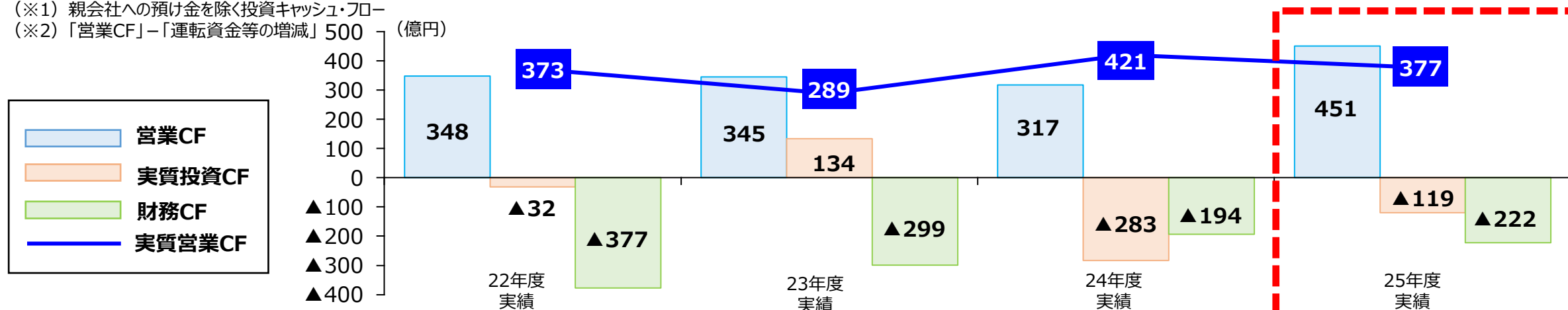
キャッシュ・フロー 堅調な実質営業CFの創出を継続

(億円)	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	345	317	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32	▲66	▲283	▲149
親会社への預け金	-	▲200	-	▲30
実質投資キャッシュ・フロー(※1)	▲32	134	▲283	▲119
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲377	▲299	▲194	▲222

実質営業キャッシュ・フロー(※2)	373	289	421	377
-------------------	-----	-----	-----	------------

(※1) 親会社への預け金を除く投資キャッシュ・フロー

(※2) 「営業CF」-「運転資金等の増減」



投資の推移

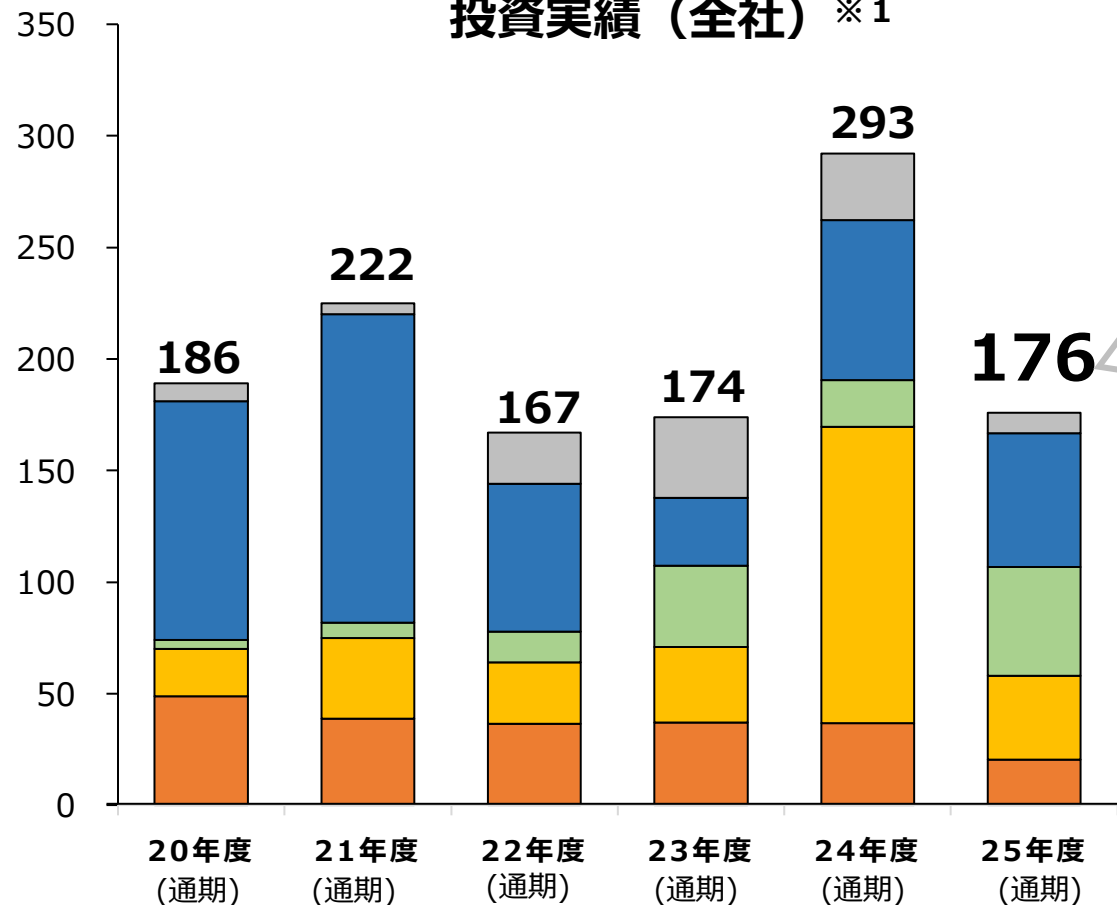
ENEX2030

くらしの原動力を創る

LNG火力発電所増設、PV投資、LPガス営業権の買収等を実行

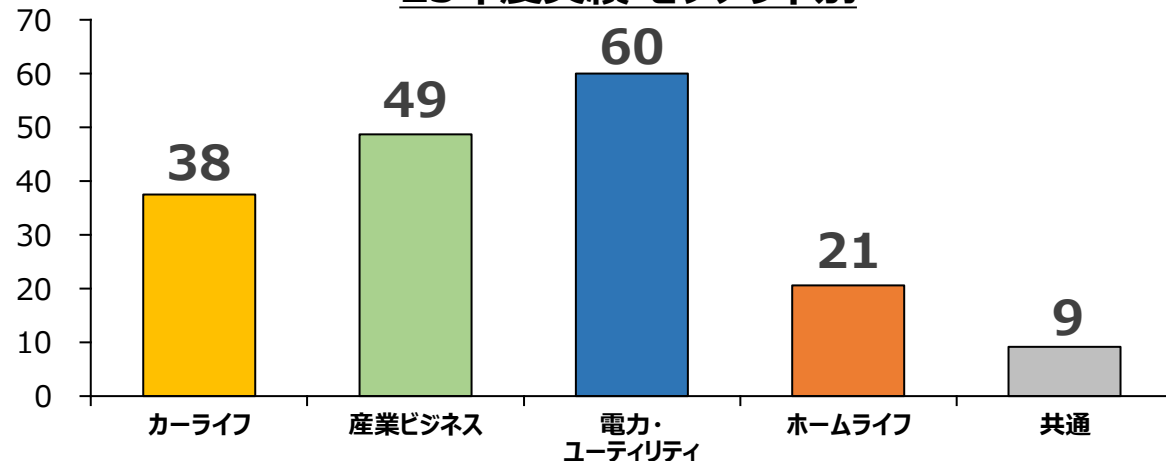
(億円)

投資実績（全社）※1



(億円)

25年度実績 セグメント別



主な新規・戦略投資実績

カーライフ	自動車アフターマーケット事業、受発注システム開発 等
産業ビジネス	エネルギーサービス事業、改質アスファルト事業 等
電力・ユーティリティ	LNG火力発電増設、PV投資 等
ホームライフ	LPガス営業権買収、DX関連投資 等
共通	—

(※1) 投資によるキャッシュアウトのみの数値であり、キャッシュインは含みません。

1. 2026年3月期 決算概要

2) セグメント別概要

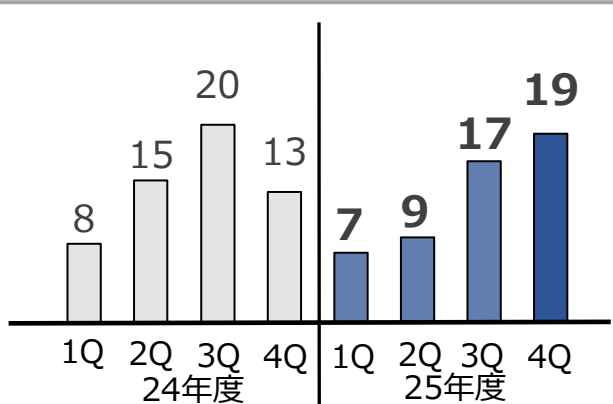
セグメント別業績

(億円)		24年度 実績	25年度 実績	増減	増減率 %	25年度 通期計画	達成率
■ 全社	売上収益	9,245	8,512	△732	△7.9%	—	—
	営業利益	269	241	△28	△10.2%	245	99%
	当社株主帰属当期純利益	171	161	△10	△6.1%	160	100%
■ カーライフ	売上収益	6,300	5,847	△452	△7.2%	—	—
	営業利益	115	99	△16	△14.1%	—	—
	当社株主帰属当期純利益	56	52	△4	△7.6%	48	109%
■ 産業ビジネス	売上収益	1,346	1,173	△172	△12.8%	—	—
	営業利益	69	60	△9	△12.9%	—	—
	当社株主帰属当期純利益	52	48	△3	△6.3%	47	103%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	776	714	△62	△8.0%	—	—
	営業利益	58	44	△14	△23.7%	—	—
	当社株主帰属当期純利益	34	26	△8	△23.9%	34	76%
■ ホームライフ	売上収益	823	778	△46	△5.5%	—	—
	営業利益	25	29	+3	+12.8%	—	—
	当社株主帰属当期純利益	29	29	△0	△1.0%	29	100%

カーライフ事業

	24年度 実績	25年度 実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					25年度 計画	達成率
売上総利益	515	498	△17	自動車ディーラー事業における新車・中古車販売台数の減少及び台当たり粗利益の減少により減益。		
販管費	▲419	▲416	+3			
固定資産損益	▲3	16	+19			
営業利益	115	99	△16			
当社株主帰属 当期純利益	56	52	△4			
					48	109%

四半期毎推移（当期純利益）



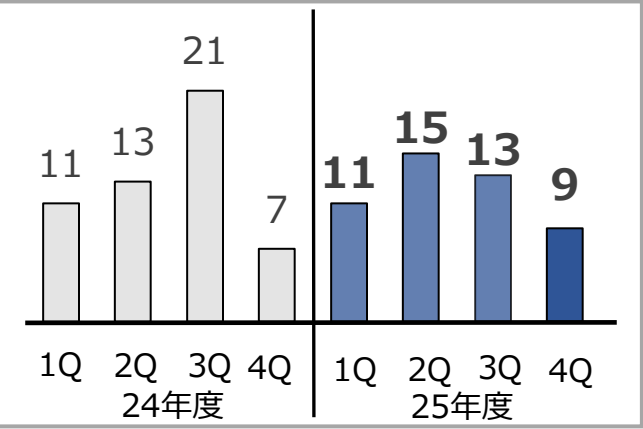
主な関係会社損益	24年度 実績	25年度 実績	増減	販売数量	24年度 実績	25年度 実績	増減比
エネクスフリート	29	28	△1	ガソリン(千KL)	2,113	2,024	△4%
大阪カーライフグループ (当社持分52.63%)	20	12	△8	軽油(千KL)	2,788	2,728	△2%
				新車(千台)	27	23	△14%
				中古車(千台)	20	17	△13%
CS※数	25年 3月末 1,546	26年 3月末 1,496	△50				

（※）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所

産業ビジネス事業

	24年度 実績	25年度 実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					25年度 計画	達成率
売上総利益	134	126	△8	産業ガス販売事業が好調に推移したものの、前期に好調であった需給オペレーションの反動により減益。		
販管費	▲65	▲69	△3			
営業利益	69	60	△9			
持分法損益	5	7	+2			
当社株主帰属 当期純利益	52	48	△3		47	103%

四半期毎推移（当期純利益）

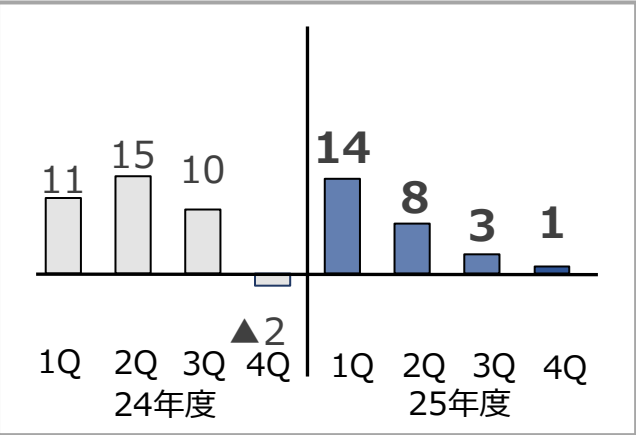


主な関係会社損益	24年度 実績	25年度 実績	増減	販売数量	24年度 実績	25年度 実績	増減比
伊藤忠工業ガス	6	8	+2	重油(千KL)	845	713	△16%
				アスファルト(千t)	309	315	+2%
				産業用ガス(千t)	60	60	+1%

電力・ユーティリティ事業

	24年度 実績	25年度 実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					25年度 計画	達成率
売上総利益	108	102	△6	前期に計上された太陽光発電所等に係る一過性利益計上の反動により減益。		
販管費	▲62	▲61	+1			
営業利益	58	44	△14			
持分法損益	▲2	1	+3			
当社株主帰属 当期純利益	34	26	△8		34	76%

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	24年度 実績	25年度 実績	増減
エネクス電力グループ	13	10	△3
エネクスライフサービス	9	9	+0
東京都市サービス (当社持分66.6%)	6	7	+1
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	3	4	+1

顧客件数（千件）

	25年 3月末	26年 3月末	増減
電力供給件数（全社計）	311	318	+7

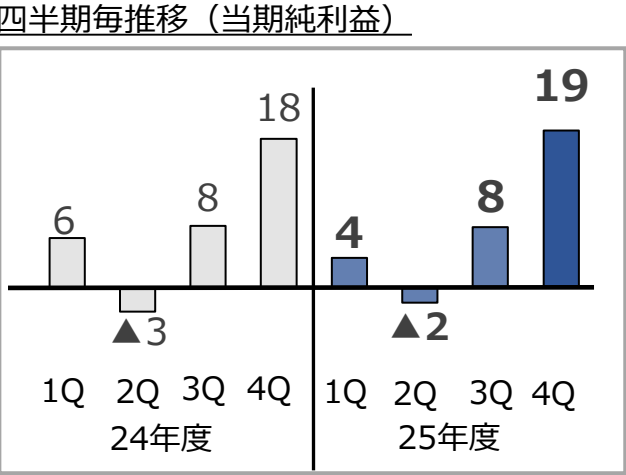
販売数量

販売数量		24年度 実績	25年度 実績	増減比
電力小売（GWh）※		2,327	2,847	+22%
内訳	高圧販売※	1,214	1,748	+44%
	低圧販売※	1,113	1,100	△1%
熱供給量(TJ)		1,332	1,315	△1%

※電力小売については、取次数量を含む

ホームライフ事業

	24年度 実績	25年度 実績	増減	主たる増減要因	(億円)	25年度 計画	達成率
売上総利益	188	184	△4	LPガス販売事業における利幅の改善や子会社統合に伴う経費削減効果があるも、持分法適用会社等におけるLPガス輸入価格の下落に伴う在庫影響により減益。			
販管費	▲163	▲158	+5				
営業利益	25	29	+3				
持分法損益	18	15	△3				
当社株主帰属 当期純利益	29	29	△0			29	100%

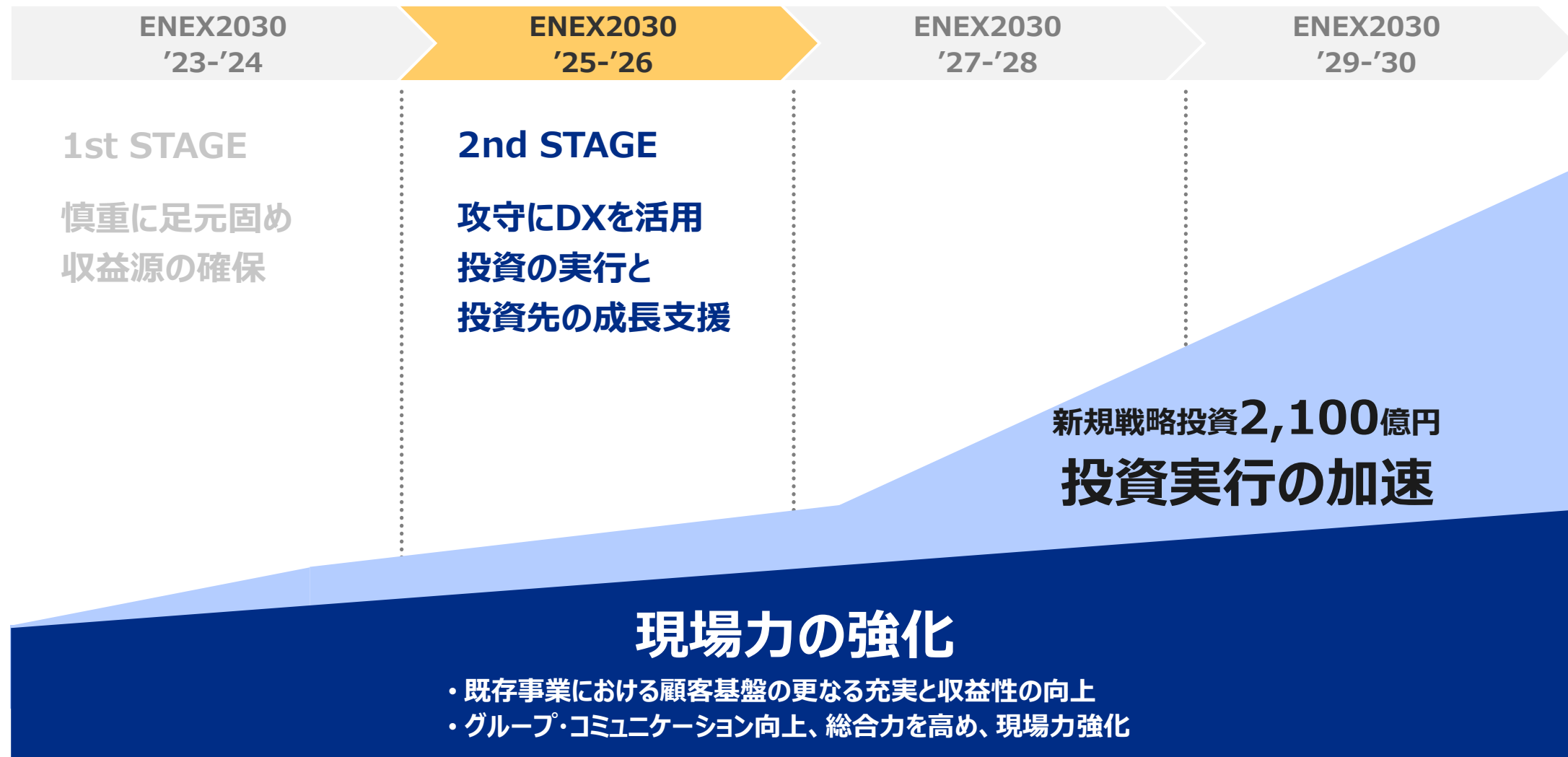


主な関係会社損益	24年度 実績	25年度 実績	増減	顧客軒数(千軒)	25年 3月末	26年 3月末	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ	14	16	+2	LPガス直売軒数	575	568	△7
エコア (当社持分51%)	7	6	△2	販売数量	24年度 実績	25年度 実績	増減比
エネアーク (当社持分50%)	10	7	△2		416	408	△2%
ジャパンガスエナジー (当社持分20%)	7	5	△1	LPガス(千トン)			

2. 中期経営計画の進捗状況

1) 概要・全社取組み状況

ENEX2030 “くらしの原動力を創る”



当期純利益は昨年度を下回るものの、一過性損益を除く基礎収益は伸長。
引き続き中期経営計画 ENEX2030達成に向けて、現場力の強化・新規・戦略投資の実行を図る。

財務指標

	'25-'26計画	'25実績	評価
当期純利益	毎期 160億円	161億円 (基礎収益 158億円)	✓ 計画達成 ✓ 一過性損益は+3億円を計上
実質営業CF	毎期 380億円	377億円	✓ 投資厳選により、若干計画下回るも、概ね計画通り
ROE	毎期 9.0%程度	9.1%	✓ 当期純利益が寄与しROEも計画達成
新規・戦略投資	累計 500億円	108億円	✓ 株主資本コスト（7%程度）を意識し厳選して実行 ✓ 2か年累計で計画達成を目指す

計画に沿って着実に実行中。

ENEX2030の達成に向けて、引き続き、「現場力の強化」と「新規・戦略投資の実行」に注力する。

現場力の強化

DXを活用した営業

- ✓ 車関連商材オンラインショップ（Enestore）活用により、販売効率化・業務負担低減を実現
- ✓ 住宅設備ECサイト（eコトもーる）サービス開始

グループ連結経営管理の強化

- ✓ グループガバナンス・リスクマネジメント・事業会社管理強化
- ✓ 新ERPシステム活用による業務効率化・標準化の実行

新規・戦略投資の実行

新規・戦略分野

- ✓ LNGガスエンジン増設により安定供給と需給調整力を強化
- ✓ 物流内製化による船舶燃料事業の強化
- ✓ モビリティ関連事業基盤の強化

ポートフォリオマネジメントの推進

- ✓ 事業別投資戦略の検討深化・投資基準の適正化
- ✓ 投資先のKPI管理強化

攻め

守り

ENEX2030 '25-'26 2026年度 定量計画

2026年度は、2025年度の基礎収益（一過性損益を除く）158億円を上回る、当期純利益165億円を目指す。
新規・戦略投資を加速し、2か年累計500億円を計画。

財務指標				
	'25-'26計画	'25実績	'26計画	方針
当期純利益	毎期 160億円	161億円 (基礎収益 158億円)	165億円 (基礎収益 165億円)	✓ 当初計画、前期ともに上回る 165億円を目指す
実質営業CF	毎期 380億円	377億円	380億円	✓ 引き続き安定したCF創出を目指す
ROE	毎期 9.0%程度	9.1%	9.0%	✓ 2期連続計画達成を目指す
新規・戦略投資	累計 500億円	108億円	392億円	✓ 株主資本コスト（7%程度）を 意識し、2か年累計で計画達成を 目指す

ENEX2030 '25-'26 株主還元方針

株主還元は、累進配当・連結配当性向40%以上となる予定。

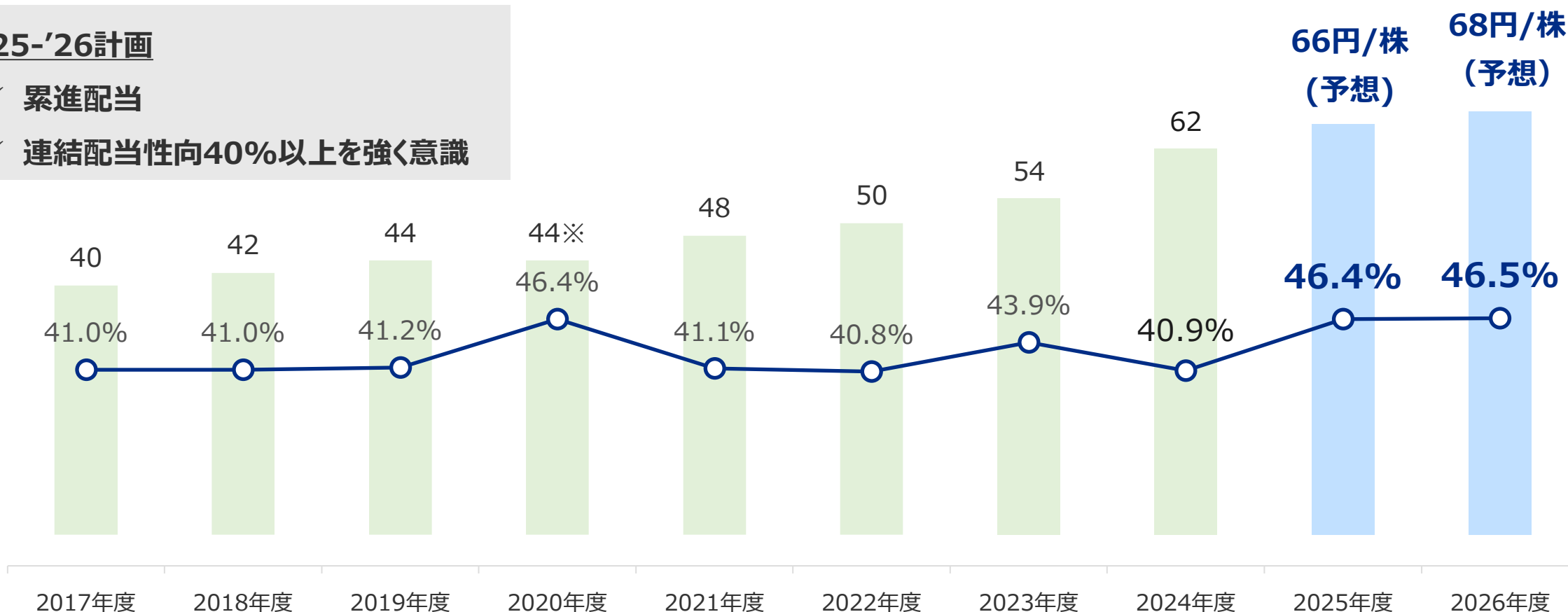
株主還元

配当政策

■ 配当金(円/株) ○ 配当性向

'25-'26計画

- ✓ 累進配当
- ✓ 連結配当性向40%以上を強く意識



※2020年度は別途、記念配当6円/株を実施（連結配当性向の数値は記念配当分を含む）

2030年度には、全項目の達成を目指す。
2026年度より、非財務指標として「エンゲージメント指数」・「従業員 1 人当たりの研修投資額」を追加。

財務指標		
	2030年度	2025年度
当期純利益	200億円以上	161億円
実質営業CF	450億円	377億円
ROE	9.0%以上	9.1%
新規・戦略投資	2,100億円 (2023～2030年度 累計)	382億円 (2023～2025年度 累計)

非財務指標		
	2030年度	2025年度
GHG排出量	50%以上削減 (2018年度比 scope1.2)	37%削減 (2024年度実績※)
女性採用比率	30%以上	29%
女性管理職比率	10%	3.0%
男性育休取得率	80%以上	100%
追加	エンゲージメント指数	70% 67.7%
	従業員1人当たりの 研修投資額	200千円 130千円

※ 2025年度は集計中

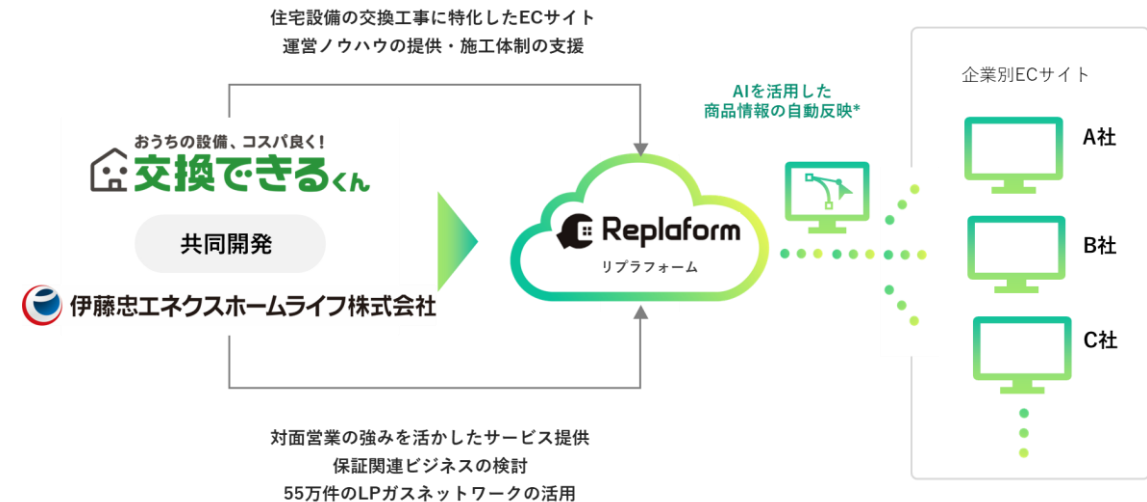
Copyright©2026 ITOCHU ENEX CO.,LTD. All rights reserved.

物流内製化による船舶燃料事業の基盤強化



- ・九州エリアにて船舶燃料供給を担ってきた関門海運株式会社（現：エネクスマリコネクト株式会社）の株式を取得。
- ・物流の内製化・効率化・デジタル化により、船舶燃料販売事業のさらなる拡大を図る。

DXを活用した住宅設備EC事業の展開



- ・住宅設備ECプラットフォーム「Replaform」の提供を開始。
- ・住宅設備、ガス機器の販売ノウハウと商流を生かし、DXによる顧客獲得機会のさらなる拡大を目指す。

LNGガスエンジン増設による電力事業基盤強化



- ・LNGガスエンジン発電設備2基（計15.6MW）を増設。
- ・ガスエンジンの機動性を活かし、各電力市場に供給力や調整力を提供することで、関連する収益機会の拡充を目指す。

「WECARSパートナーズ」新たな車流通モデルの構築



- ・(株)WECARSは、信頼される中古車市場の創造を目指し、組織基盤とブランド強化を推進。
- ・「WECARSパートナーズ」※を展開し、全国展開のWECARSと地域密着の販売店を活かした新たな車流通モデルを構築。
※WECARSパートナーズとは、販売店を対象としたWECARSの中古車流通スキーム

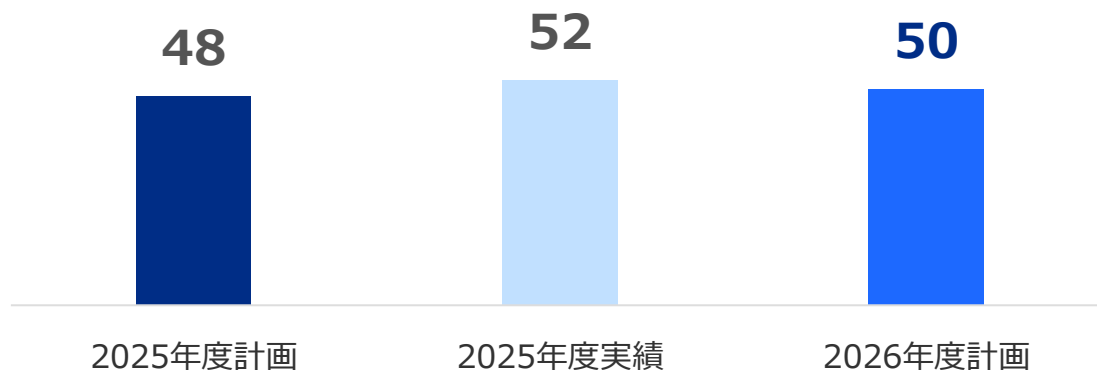
2. 中期経営計画の進捗状況

2) 各部門の進捗状況

2026年度 事業方針

石油×モビリティ 現場力の磨き上げと積極的な投資の実行

当期純利益（億円）



新規・戦略投資（億円）



主な投資対象

- ✓ 石油事業M&A
- ✓ モビリティ事業M&A

2026年度 主な取り組み

現場力の強化

- ✓ 車関連商材オンラインショップ（Enestore）活用による更なる顧客基盤拡大
- ✓ 販売オペレーションを活かした新規顧客獲得・グループシナジー強化
- ✓ 石油・モビリティ事業のクロスファンクションによる人材育成強化・販売店機能提供

新規・戦略投資の実行

- ✓ 当社グループのモビリティ関連事業を軸とした中古車流通の進化
- ✓ モビリティ事業領域拡大投資の実行
- ✓ 石油流通事業者とのアライアンス強化

- ✓ 資産の最適化と適切なリスク管理
- ✓ 資産・人員・コストの最適化によるグループ経営の強化
- ✓ 継続的な啓蒙活動・モニタリング強化による法令順守体制の強化

- ✓ 投資実行に関わる人材の配置強化
- ✓ 投資後案件の継続的なフォロー体制の確立・強化
- ✓ 石油事業拠点のセルフ化・統廃合による更なる効率運営の実現

2026年度 事業方針

物流とDXで掴む成長の商機

当期純利益（億円）



新規・戦略投資（億円）



主な投資対象

- ✓ 物流関連事業
- ✓ 産業ガス関連事業

2026年度 主な取り組み

現場力の強化

- ✓ 物流強化による環境商材の増販
- ✓ 営業DXを生かした法人給油カードの増販

新規・戦略投資の実行

- ✓ 国内外物流関連事業への積極投資
- ✓ 産業ガス関連事業への積極投資

- ✓ エネクスマリコネクト社とのシナジー最大化
- ✓ 産業ガス容器検査工場の新設・強化

- ✓ 投資先とのさらなるシナジー追及
- ✓ エネルギーサービス事業への着実な投資実行

2026年度 事業方針

顧客基盤拡充と収益ポートフォリオの強化、創出

当期純利益（億円）



新規・戦略投資（億円）



主な投資対象

- ✓ 顧客基盤拡充
- ✓ 電源開発（調整用電源等）

2026年度 主な取り組み

現場力の強化

- ✓ 顧客ニーズを捉えた販売戦略の強化、最適化
- ✓ パートナー連携による販路拡大とサービスの高度化

新規・戦略投資の実行

- ✓ 需給調整力拡充に向けた電源投資の実行
- ✓ 地域基盤を活かした継続収益型投資の推進

攻
め

守
り

- ✓ 価格、市況変動リスクに対する収益耐性の強化
- ✓ 各種電力市場の最適活用による電源価値の最大化

- ✓ 電力小売支援業務等、複合型サービス収益の創出
- ✓ 熱供給領域における機能拡充・DX関連投資

2026年度 事業方針

顧客基盤とグループネットワークの強化

当期純利益（億円）

29

29

30

2025年度計画

2025年度実績

2026年度計画

新規・戦略投資（億円）

43

26

17

9

2025-2026計画

2025年度実績、2026年度計画

主な投資対象

- ✓ LPG営業権買収、直売新規
- ✓ DX関連、システム改修

2026年度 主な取り組み

現場力の強化

新規・戦略投資の実行

- ✓ 対面営業に加えDXを活用し新規顧客獲得
- ✓ 高機能商材の“サブスク”展開と電力販売強化

- ✓ 事業再編に向けた戦略投資
- ✓ DXで“保安と物流”の強化徹底

- ✓ 省令改正に対応した料金体系と行動規範により信用・信頼を向上
- ✓ 保安業務のシステム対応、教育プラン再整備・拡充

- ✓ 大胆で緻密な投資推進体制の構築
- ✓ 提携先との飽くなきシナジーの追及

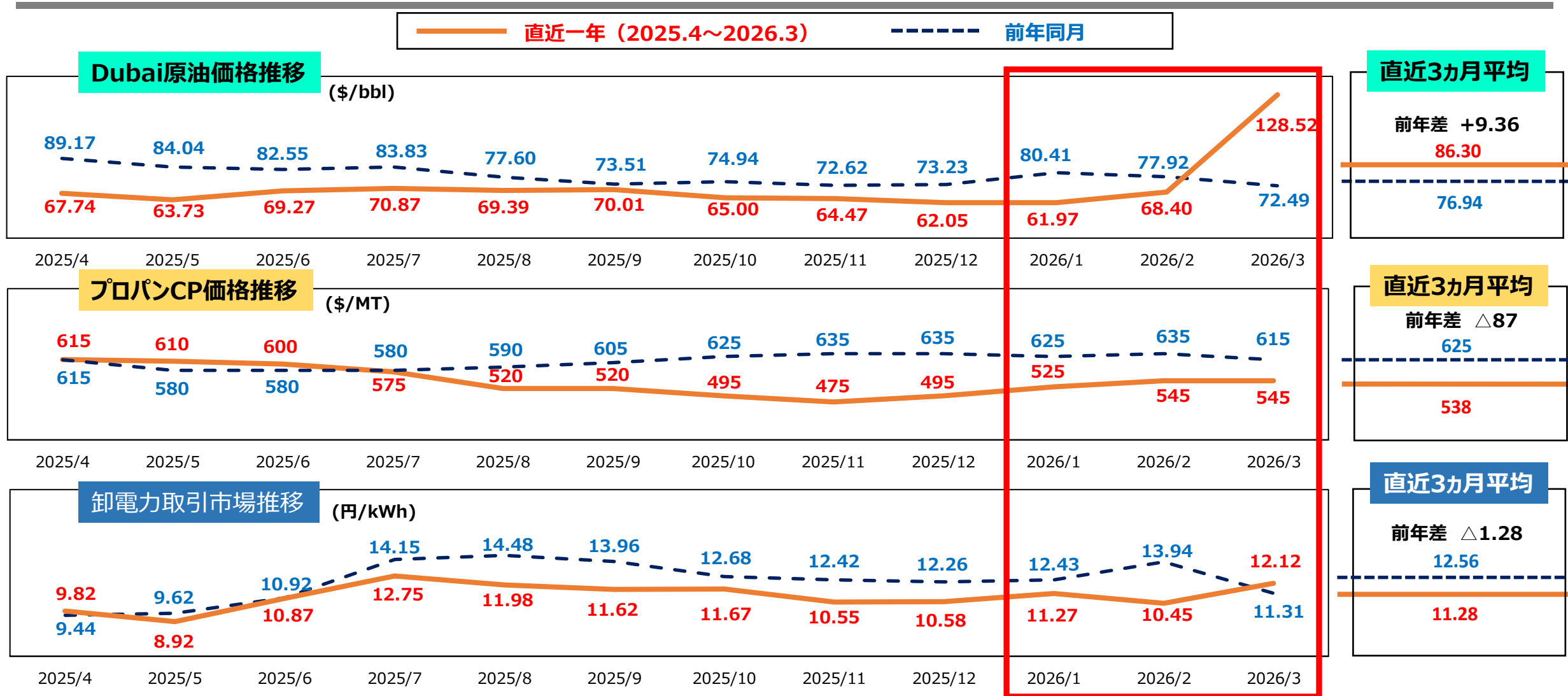
攻
め

守
り

2. Appendix

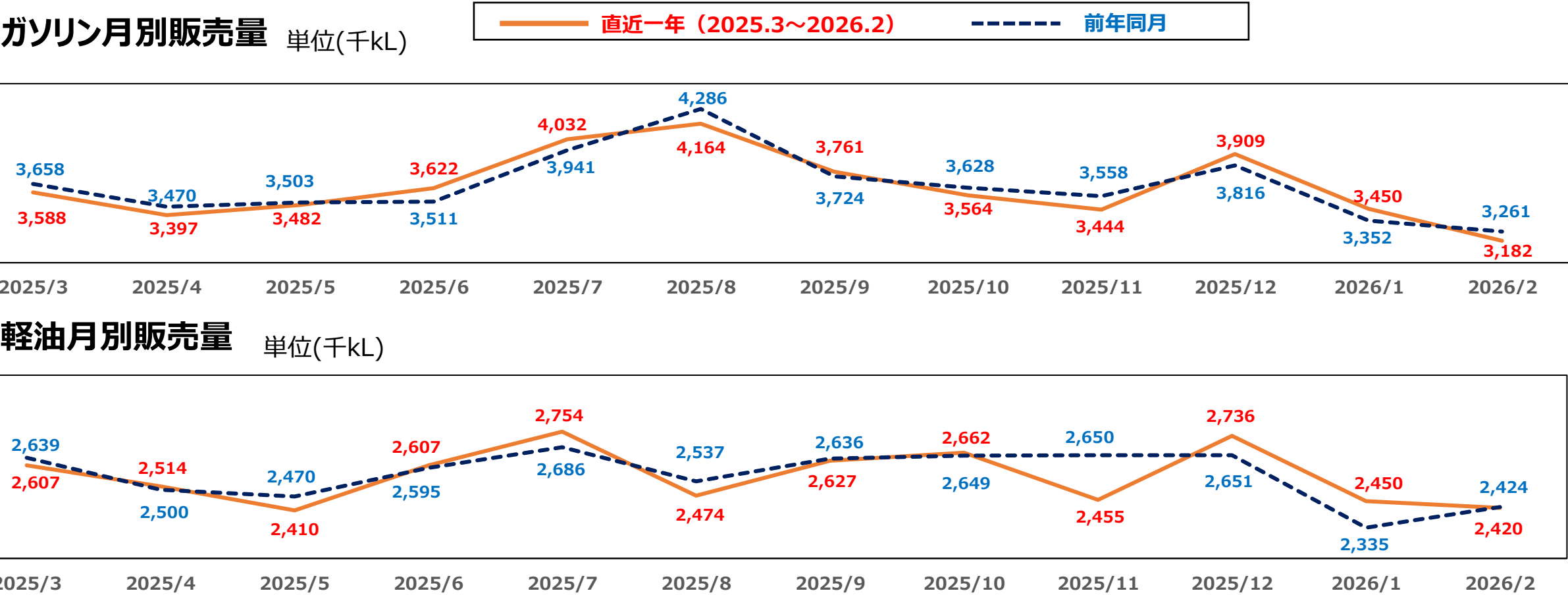
(参考) 市場動向

CP価格・電力価格は安定的に推移するも原油価格は3月上昇



Appendix

【参考】 ガソリン・軽油の国内販売状況(全国統計)



※ 経済産業省の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】LPガス月別販売数量(3月～2月 全国統計)

単位(千 t)

	3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減
家庭・業務用	727	728	+0%	616	616	+0%	515	522	+1%	437	456	+5%	444	425	△4%	364	351	△4%
自動車用	28	28	△1%	27	26	△4%	27	27	△1%	27	28	+2%	32	31	△3%	31	29	△5%
合計	755	756	+0%	644	642	△0%	542	549	+1%	464	484	+4%	476	455	△4%	395	381	△4%

	9月			10月			11月			12月			1月			2月			合計		
	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	前年 年間	直近 年間	増減
家庭・業務用	377	394	+5%	494	483	△2%	563	581	+3%	767	813	+6%	793	786	△1%	737	733	+0%	6,833	6,888	+1%
自動車用	29	29	+1%	31	27	△14%	28	26	△7%	29	29	+0%	26	25	△3%	25	24	△5%	342	330	△3%
合計	406	423	+4%	525	510	△3%	591	607	+3%	796	842	+6%	819	811	△1%	762	757	△1%	7,175	7,219	+1%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】新車／月別販売台数(普通車・小型車、軽自動車)(4月～3月 全国統計)

単位(千台)																		
	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減
普通・ 小型車	182	191	+5%	177	178	+1%	211	217	+3%	230	221	△4%	180	160	△11%	240	230	△5%
軽自 動車	77	96	+25%	85	92	+8%	101	112	+11%	109	106	△3%	91	89	△2%	126	128	+2%
合計	259	287	+11%	261	269	+3%	312	329	+6%	339	326	△4%	271	249	△8%	366	357	△2%

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			合計		
	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	前年 年間	直近 年間	増減
普通・小型車	231	214	△7%	222	202	△9%	185	182	△2%	217	200	△8%	234	211	△10%	288	265	△8%	2,598	2,471	△5%
軽自動車	106	114	+7%	108	105	△3%	96	96	+1%	112	108	△3%	120	117	△3%	133	142	+7%	1,263	1,305	+3%
合計	338	328	△3%	331	307	△7%	280	278	△1%	328	308	△6%	355	329	△7%	421	408	△3%	3,725	3,836	+3%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

問い合わせ先

IR・財務課 担当：坂本、森田
【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com